

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	403	所属	産業振興部農務課農地係				起案者	島田 雅仁
事業名	農業委員会運営事務						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2234
							内線	2267
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☒ 調査・研究	☒ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☒ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☒ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☒ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☒ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-1-①			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	5	農業委員会費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			199・201
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	農業基本計画							
根拠法令	有	農業委員会等に関する法律、農地法 外						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 26 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	農業委員会の毎月開催、農地の権利移動についての許可業務、農業振興部会における研修会実施、粘土採掘場適正管理指導、農地パトロール、遊休・違反転用農地指導							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	12,914	15,160	14,104	14,750
		需用費	341	616	432	491
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	7	306	10	16
		負担金、補助及び交付金	675	675	675	676
		その他	11,891	13,563	12,987	13,567
	②	人件費	8,190	10,206	10,584	13,671
		正規職員 (人)	1.3	1.62	1.68	2.17
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	21,104	25,366	24,688	28,421
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	7,381	7,185	7,082	7,169
		国庫・県支出金 (千円)	6,847	6,806	6,676	6,669
		受益者負担金 (千円)	534	379		
		その他 (千円)			406	500
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	13,723	18,181	17,606	21,252

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	農業振興部会開催(10回)	農業振興部会開催(10回)	農業振興部会開催(10回)	農業振興部会開催(9回)			
	粘土採掘場調査(2回)	粘土採掘場調査(2回)	粘土採掘場調査(2回)	粘土採掘場調査(2回)			
	農地パトロール(12回)	農地パトロール(12回)	農地パトロール(12回)	農地パトロール(12回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 }		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 基本的には法律に基づく業務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の予算であるため、削減は不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 ☐ 可能 現在、法律に基づく業務として十分行っており、これ以上効率化・簡素化を図ること不可能です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 農地パトロールは常日頃から行っており、今後も継続していくべきであると考えます。また、粘土採掘は通常1年間の期間で行われるため、年2回の調査は適当と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ■ ない ■ 問題ない ☐ 検討必要 一般財源で実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 遊休農地発生抑制及び解消が課題となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 農業委員会の建議活動により遊休農地対策についての意見が出されたため、遊休農地発生防止及び是正制度の取組みの検討を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も現在の実施水準を下回ることがないよう、事業を進めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	404	所属	産業振興部農務課農地係				起案者	島田 雅仁
事業名	農地管理事務						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2234
							内線	2267
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☒ 調査・研究	☒ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☒ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☒ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-1-②			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	5	農業委員会費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			201
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	農業振興地域整備計画							
根拠法令	有	農業振興地域の整備に関する法律、農地法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	担い手を中心とする農業者が				優良農地を有効活用し、効率的・安定的な農業経営が可能となる。			
事務事業の内容 (手段)	優良農地保全のため、農業振興地域制度の適切な運用を行います。							
事務の内容	農用地利用計画変更事務、5年に1度の農業振興地域整備計画の見直し、優良農地保全に関する事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	135	175	3,251	8,758
		需用費	135	173	173	253
		役務費				
		委託料			3,078	8,500
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		2		5
	②	人件費	6,300	6,300	5,985	5,229
		正規職員 (人)	1	1	0.95	0.83
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,435	6,475	9,236	13,987
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,435	6,475	9,236	13,987

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	優良農地保全の啓発としての広報掲載(2回)	優良農地保全の啓発としての広報掲載(2回)	優良農地保全の啓発としての広報掲載(2回)	優良農地保全の啓発としての広報掲載(2回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	農地面積	ha	目標	3750	3720	3690	3660
			実績	3805	3792	3776	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 優良農地保全の啓発としての広報掲載は毎年行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 広報掲載は十分行っています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農地を適正に管理することは重要な取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 農業振興地域整備計画の見直し業務については既に外部委託を行っています。また、広報による周知は市の内部事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の予算であるため、削減は不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 農業振興地域制度は法律に基づくものであるため、今以上の効率化・簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法律に基づく事業であるため、継続実施していきます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		法に基づく業務であるため、一般財源で実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
		平成27年度に、5年に1度の農業振興地域整備計画の見直し基礎調査を行いました。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
		平成27年度に行った基礎調査の結果を基に全体の見直しを行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	農業振興地域制度の適切な運用を図り、優良農地保全に努めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	406	所属	産業振興部農務課農地係				起案者	島田 雅仁
事業名	農地流動化促進事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2234
							内線	2267
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	■	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	■	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-1-①			款	30	農林水産業費
			7-1-②			項	5	農業費
			7-1-⑨			目	5	農業委員会費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			201
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	農業基本計画							
根拠法令	有	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 5 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	認定農業者等の地域の担い手が				農地集積により効率的な農業経営ができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	農業経営基盤強化促進法又は畑・樹園地2制度による利用権設定、農地中間管理事業による賃借権等設定により、認定農業者等への効率的な農地の利用集積を促進します。							
事務の内容	農業経営基盤強化促進法又は畑・樹園地2制度による利用権設定、農地中間管理事業による賃借権等設定事務及び各制度のPRの推進 農地中間管理事業による賃借権等設定に伴う、機構集積協力金申請及び支払い事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	19,476	23,510	47,888	88,267
		需用費	40	20	156	62
		役務費	8		8	9
		委託料				
		使用料及び賃借料				11
		負担金、補助及び交付金	19,022	23,084	47,276	87,170
		その他	406	406	448	1,015
	②	人件費	3,150	3,780	3,843	4,410
		正規職員 (人)	0.5	0.6	0.61	0.7
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	22,626	27,290	51,731	92,677
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	19,022	23,084	47,276	87,170
		国庫・県支出金 (千円)	19,022	23,084	47,276	87,170
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,604	4,206	4,455	5,507

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 円滑化事業による利用権設定公告(3回)	実施せず 円滑化事業による利用権設定公告(2回) 中間管理事業による賃借権設定公告(2回)		農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 円滑化事業による利用権設定公告(2回) 畑・樹園地制度による利用権設定公告(2回) 中間管理事業による賃借権設定公告(3回)		農地流動化促進事業のJA広報誌による周知(1回) 円滑化事業による利用権設定公告(2回) 畑・樹園地制度による利用権設定公告(1回) 中間管理事業による賃借権設定公告(2回)		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用権設定率		%	目標	50	51	53	56
				実績	50.8	52.2	54.7	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 農地集積率は着実に増加しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現在もPR活動を行っており、十分成果はでています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農地利用集積は国の重要施策であるため、農地流動化促進は重要な取り組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法律に基づく業務であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 予算の大部分が中間管理事業による農地の出し手に対する補助金(県費10/10)であるため、これ以上の削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 農地中間管理事業は事務手続きが煩雑なため、事務簡素化の要望はしていますが、法律に基づく業務であるため、現時点での事業の効率化・簡素化は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 農地中間管理事業は利用権設定に比べ事務手続きが煩雑であるが、協力金の交付が受けられるため新規貸付者は原則、農地中間管理事業での貸付けを行っています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 法に基づく業務であるため、一般財源及び国・県の補助金で実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成26年度から始まった畑・樹園地2制度による利用権設定実績を更に増やす必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今年度、要綱を改正することで制度の充実を図り、また、利用権設定件数増加に向け更なるPRに取り組めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	農地中間管理事業及び畑・樹園地2制度のPRを更に行い、農地利用集積を促進し、遊休農地の発生を防止するとともに、畑作物及び果樹生産の振興を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	407	所属	産業振興部農務課農地係				起案者	島田 雅仁
事業名	経営改善支援活動事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2234
							内線	2267
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	■	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		7-⑨			款		30 農林水産業費		
						項		5 農業費		
						目		5 農業委員会費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				201・203	
実施計画	☐	該当	☒	非該当						
総合計画以外の計画		農業基本計画								
根拠法令		有		農業経営基盤強化促進法						
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		一部委託		委託先		民間企業				
実施期間		開始		平成 5 年度			終期		平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)		誰(受益者)が				～になる				
		農業経営者が				効率的かつ安定的な農業経営ができるようになる				
事務事業の内容 (手段)		・認定農業者の認定を行います。 ・農業経営研修会を実施します。 ・家族経営協定の締結を推進します。								
事務の内容		認定農業者の認定、担い手経営塾の開催、家族経営協定の締結								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	174	172	156	328
		需用費	5	5		83
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	10	8	10	13
		負担金、補助及び交付金				
		その他	159	159	146	232
	②	人件費	2,079	2,079	1,827	1,008
		正規職員 (人)	0.33	0.33	0.29	0.16
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,253	2,251	1,983	1,336
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	18	18	18	18
		国庫・県支出金 (千円)	18	18	18	18
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,235	2,233	1,965	1,318

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	担い手経営塾の開催(3回)	担い手経営塾の開催(3回)	担い手経営塾の開催(3回)	担い手経営塾の開催(3回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認定農業者数	人	目標	179	179	190	190
			実績	167	167	167	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	☒ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 新規認定農業者と取消し、不更新、死亡などの農業者が同数であったため、目標は達成できませんでした。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 認定農業者を対象とした融資制度や補助金をPRして、認定農業者の数を増やしていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業経営体の経営改善を支援し、効率的かつ安定的な経営が行われるためにも、経営改善支援は重要な取組みです。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に担い手経営塾の講師を外部委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の予算であるため、削減は不可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 担い手経営塾は外部委託により実施しており、これ以上の効率化・簡素化は不可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 農業経営研修会は、他の自治体ではあまり行われていないので、今後も継続して行っていきます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 農業経営研修会の受益者負担を求めると参加者数が減ることにつながるため、一般財源で実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 農業経営研修会の参加者数が伸び悩んでいます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 農業経営研修会の参加者数を増加させるため、ダイレクトメールやJAへのPRを強化していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	今後も認定農業者の育成・確保に努めるとともに、認定農業者に対して経営改善指導を行っていきます。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	408	所属	産業振興部農務課農地係				起案者	島田 雅仁
事業名	農業者年金普及事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2234
							内線	2267
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☒ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☒ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☒ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-⑨			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	5	農業委員会費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			203
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 13 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				安定した老後生活を送れるようになる			
事務事業の内容 (手段)	・農業者年金への加入を推進します。 ・農業者年金の裁定請求及び各種届出に関する事務を行います。 ・経営移譲年金の交付事務を進めることで、後継者や担い手への農地利用を促進します。							
事務の内容	農業者年金加入促進事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	105	106	95	130
		需用費	91	92	81	113
		役務費	8	8	8	9
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	6	6	6	8
	②	人件費	1,260	1,260	1,386	1,323
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.22	0.21
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,365	1,366	1,481	1,453
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	105	106	95	100
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	105	106	95	100
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,260	1,260	1,386	1,353

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	年金制度周知のための広報掲載(1回)	年金制度周知のための広報掲載(1回)		年金制度周知のための広報掲載(1回)		年金制度周知のための広報掲載(1回)	
	年金相談会開催(1回)	年金相談会開催(1回)		年金相談会開催(1回)		年金相談会開催(1回)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	農業者年金新規加入者数	人	目標	1	1	1	1
			実績	0	3	1	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 農業者の老後生活の安定と福祉の向上を目的とする農業者年金普及のため、周知活動や相談会など様々な業務を行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後とも農業者年金加入資格のある者に積極的に周知を行っていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業者年金事業は県農業会議の主要業務となっており、農業者年金普及活動は重要な取組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 法律に基づく業務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の予算であるため、削減は不可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に十分効率化・簡素化を行っています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 本市の農業者年金加入者累計数は県内で3番目であり、成果は上がっていると考えられます。今後も新規加入者獲得に向けた取組みを継続実施していきます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		法に基づく業務であるため、一般財源で実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 農業者年金新規加入の更なる促進を図るために、効率的かつ効果的な活動が必要だと考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 農業者年金加入推進に当たっては、制度のメリットの更なるPRに努め、農家個々の家族構成や年齢、生活・経営状況にあった対応を実施していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	現在の農業者年金制度では、年間60日以上農業に従事する者なら誰でも加入できるようになったことから、様々な機会を捉え、女性や若い農業従事者などへの働きかけが必要です。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	388	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	長谷部沙緒里
事業名	農業振興顕彰事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-⑨			款	30	農林水産業費
						項	05	農業費
						目	10	農業総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			203
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 61 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				地域農業の発展に意欲的になる			
事務事業の内容 (手段)	地域農業の発展に努力している農業者、他の模範となる農業経営者、今後活動が期待される農業後継者などを表彰します。選考にあたっては、農用地利用改善組合、あいち中央農業協同組合、明治用土地改良区、安城土地改良区、県農業改良普及課などから推薦を受け、安城市農業振興協議会で決定します。							
事務の内容	安城市農業賞候補者を各団体へ推薦依頼、候補者推薦書を審査、農業振興協議会で決定、披顕彰者へ通知・抱負(作文)の依頼、農業賞冊子作成、表彰状・トロフィー等の準備、農業賞等受賞式と座談会の開催、広報あんじょうへ記事掲載							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	84	100	85	134
		需用費	3	4	4	6
		役務費	7	10	10	10
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	74	86	71	118
	②	人件費	315	315	315	315
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	399	415	400	449
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	399	415	400	449

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	安城市農業賞 3部門中2部門で表彰		安城市農業賞 3部門中3部門で表彰		安城市農業賞 3部門中3部門で表彰		安城市農業賞 3部門中3部門で表彰	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	農業賞受賞者数		人	目標	3	3	3	3
				実績	2	3	3	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 農業賞受賞候補者が各部門で選出されるよう、推薦団体へ繰り返し依頼をしたことで成果が出ています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある おおよそ毎年度3部門で受賞者が決定されています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業者にとっては、大変名誉なことであるため、農業の活性化の一助になっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 表彰は市が行うため、委託等には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 功績を称えるため、報償費の削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業の性質上、効率化・簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	農業振興顕彰事業	農業生産研究育成事業	
		再編後の事務事業	農業振興顕彰事業		
		(内容) 農業生産研究育成事業も農業振興顕彰に資する取組みであるため、農業振興顕彰事業に一本化し、事務の軽減及び経費の削減を図ります。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣5市でこの事業を実施しているのは碧南市と安城市のみですが、地域農業の発展・振興に寄与するものであるため、継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市で表彰するため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 毎年度、各部門で表彰していけるように、関係機関と調整し、候補者の掘り出しをしていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	かつて日本デンマーク安城と呼ばれた本市における、唯一の農業者への顕彰事業であり、今後も市内の農業者にとって名誉ある賞であり続けられるよう取り組んでいきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	390	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	岩永耕一郎
事業名	デンパーク利用促進事業					決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-76-1111
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						育成・支援・相談	
						補助・助成・手当・サービス給付	
						検査・審査・監査	
						その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-4-2-1-3		予算科目	会計	一般会計
	第8次	9-⑨			款	30 農林水産業費
					項	05 農業費
					目	10 農業総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	203
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 14 年度	終期	平成 年度	☒	なし
求める成果（目的）	誰（受益者）が			～になる		
	市民が			デンパークを利用するようになる		
事務事業の内容（手段）	市広報の4月1日号及び10月1日号に、1枚で市民2名の入園できる市民特別入園券を2枚掲載し、市民のデンパーク利用促進を図ります。 開園15周年を迎えた平成24年度は、15周年市民特別入園券として4回掲載しています。 利用された市民特別入園券の利用実績に基き、使用料をデンパークの指定管理者へ支払います。					
事務の内容	広報への入園券の掲載、デンパークへの入園者数分の利用金額の支払、市広報Facebook等のツールを使った利用促進等					

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	31,748	34,095	32,212	34,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	31,748	34,095	32,212	34,000
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	189	189	189	189
		正規職員（人）	0.03	0.03	0.03	0.03
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
		③ 年間経費（①＋②）（千円）	31,937	34,284	32,401	34,189
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）	0	0	0	0
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	0	0	0	0
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	31,937	34,284	32,401	34,189

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	広報への市民特別入園券の掲載[2回(4月1日号、10月1日号)]	広報への市民特別入園券の掲載[2回(4月1日号、10月1日号)]	広報への市民特別入園券の掲載[2回(4月1日号、10月1日号)]	広報への市民特別入園券の掲載[2回(4月1日号、10月1日号)] 市広報Facebookを使った利用促進(4回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民特別入園券利用者率(%) (無料利用者数/広報発行部数×4名)	%	目標	13.9	14.9	15.6	15.6
			実績	14.6	15.4	14.4	
	市民特別入園券利用者数	人	目標	76,600	82,100	87,500	87,500
実績			80,224	85,850	81,279		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
		☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標が達成できるよう広報や市広報Facebook等で周知を行っています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 昨年度に引き続き、市広報Facebookを通じてデンパークの取り組みやイベント情報を発信することで向上できる余地があると考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 多くの市民がデンパークを利用することで、健康的に余暇を過ごす一助となると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市として行う事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 デンパークの指定管理者へ支払う、市民特別入園券の支払い単価は、入園料を参考に定めており、事業費の削減は困難と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事務量は多くないため、事務の効率化・簡素化には馴染まないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	デンパーク・道の駅施設運営事業	デンパーク利用促進事業	
		再編後の事務事業	デンパーク・道の駅施設運営事業		
		(内容) デンパーク利用促進事業もデンパークに係る取り組みであるため、デンパーク・道の駅施設運営事業に一本化します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民特別入園券(無料券)を年2回、広報に掲載して全戸配布することは、市民へのサービスとして適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 家族でデンパークに足を運んでいただく機会や、デンパークに入園したことがない市民に入園する機会を提供し、リピーターとして何度もデンパークへ来園していただくためのきっかけづくりの一つの取り組みとして実施しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特別入園券の利用者が3月と9月に集中するなど、利用が固定化していることも考えられますので、市民に、いかに幅広く、有効に活用していただくかが課題と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 デンパーク等のイベント情報を積極的に発信し、通年で利用者が増加するよう取り組んでいきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	デンパークは市民に愛され、親しまれることが大切です。そのため、常に魅力ある事業を展開するとともに、今後も情報発信に努め、市民の利用促進を図っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	401	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	永坂まゆみ	
事業名	アグリライフ支援事業					決裁者	横山真澄	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	7-5-①			款	30	農林水産業費	
					項	05	農業費	
					目	10	農業総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		203,205	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 19 年度		終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				農業とのふれあいを通して心豊かな暮らしをおくる			
事務事業の内容 (手段)	安城アグリライフ構想を推進します。構想を推進することで、市民一人ひとりに「農」を身近に感じてもらい、「農」を楽しむことを通して、多くの市民が交流を深めながら、生き生きとした「農」のある暮らし(アグリライフ)の実現を目指します。							
事務の内容	各種講座の運営に係る事務、講座の事前作業補助、講座当日の受付及び作業補助など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	6,501	7,496	6,964	7,750
		需用費	1,914	2,880	2,187	2,883
		役務費	357	379	409	479
		委託料	556	568	622	579
		使用料及び賃借料	2,155	2,108	2,158	2,165
		負担金、補助及び交付金	1,500	1,500	1,500	1,500
		その他	19	61	88	144
	②	人件費	5,607	5,481	5,481	5,481
		正規職員 (人)	0.89	0.87	0.87	0.87
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,108	12,977	12,445	13,231
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,001	1,025	1,060	1,002
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	1,001	1,025	1,060	1,002
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,107	11,952	11,385	12,229

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	野菜づくり講座(春夏野菜、秋冬野菜) ミニトマトプランター植付体験 親子サツマイモ植付収穫体験 親子秋ジャガ植付収穫体験 一坪農園(秋冬野菜) イチゴプランター植付体験	野菜づくり講座(春夏野菜、秋冬野菜) ミニトマトプランター植付体験 一坪農園(春夏野菜、秋冬野菜) 親子サツマイモ植付収穫体験 親子秋ジャガ植付収穫体験 イチゴプランター植付体験		野菜づくり講座(春夏野菜、秋冬野菜) ミニトマトプランター植付体験 一坪農園(春夏野菜、秋冬野菜) 親子サツマイモ植付収穫体験 親子秋ジャガ植付収穫体験 イチゴプランター植付体験		野菜づくり講座(春夏野菜、秋冬野菜) ミニトマトプランター植付体験 一坪農園(春夏野菜、秋冬野菜) 親子サツマイモ植付収穫体験 親子秋ジャガ植付収穫体験 イチゴプランター植付体験	
	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	講座開催数	種類	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☒ 該当 ☐ しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 応募者数が増えている講座もあり、市民の農に対する関心の高さが表れていると考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 単発の体験講座後にフォローアップ講座を行うなど、継続して野菜づくりを楽しめるような仕組みを検討することで成果の向上を図りたいと考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民一人ひとりに「農」を身近に感じてもらい、「農」を楽しむことを通して、健康的で、生き生きとした「農」のある暮らしの実現を図ることができると思います。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 野菜づくり講座を行うことができる団体等は把握していませんが、現状では委託等は困難であると考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 現在は、月曜日・祝日を休みとしているが、日曜日の来客はほとんどないため、日・月曜日・祝日を休みとすることで、人件費(時間外勤務)や電気代等を削減できる余地はあると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 講座自体の根本的な効率化・簡素化は困難であると考えます。しかし、講座の参加者募集等に係る事務は、案内の発送方法を文書から電子メールに変える等により、簡素化できる余地はあると考えられます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市や他団体で開催している同種の講座と比較しても、参加者数や回数等において適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 参加者には、傷害保険料、原材料費等に充てるため、講座参加費を負担してもらっており、適正であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 応募者が募集人数を下回る講座があり、参加者募集の方法を再検討する必要があると考えます。また、単発講座は応募者が増加しているので、落選者のフォローができるような体制が必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市の広報や公式ウェブサイトへの掲載に加えて、公民館へのポスター掲示、JA広報紙へのチラシ折込等により、講座参加者の募集を宣伝していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	野菜づくり講座の内容見直しや、入門コース以外のコースを創設するなど、講座の充実に努めるとともに、参加者の募集方法についても拡充していきたいと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	925	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	長谷部沙緒里
事業名	食育推進事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-5-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	7-4-①			款	30	農林水産業費
					項	05	農業費
					目	10	農業総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		205
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流推進計画、安城アグリライフ構想、健康日本21安城計画						
根拠法令	有	食育基本法					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 21 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果（目的）	誰（受益者）が			～になる			
	市民が			健全な食生活を実践できる			
事務事業の内容（手段）	平成23年度に策定した第2次安城市食育推進計画に基づいた食育の啓発、実行計画を推進します。						
事務の内容	食育推進会議の開催、食育推進団体の活動支援、食育イベントの開催、食育紙芝居の上演支援、食育推進計画の進捗管理						

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費（千円）	565	505	2,326	3,037
		需用費	202	257	1,250	436
		役務費	14	0	0	83
		委託料	0	0	0	2,000
		使用料及び賃借料	2	2	157	20
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	347	245	919	498
	② 人件費	人件費	4,221	3,780	3,780	3,780
		正規職員（人）	0.67	0.6	0.6	0.6
		臨時職員人件費（千円）	0	0	0	0
		③ 年間経費（①＋②）（千円）	4,786	4,285	6,106	6,817
	④ 歳入	特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）	0	0	0	0
		受益者負担金（千円）	0	0	0	0
		その他（千円）	0	0	0	0
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	4,786	4,285	6,106	6,817

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	食育活動の実施(15回) 食育会議等の開催(2回)	食育活動の実施(8回) 食育会議等の開催(1回)	食育活動の実施(20回) 食育会議等の開催(2回)	食育活動の実施(20回) 食育会議等の開催(2回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	食育推進団体の登録数	団体	目標	15	15	20	30
			実績	11	12	14	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 eモニターアンケートの結果、食育活動回数の増加、活動の申し込み状況等から判断すると、「食」に関する意識は高まっている考えられます。また、第2次食育推進計画の数値目標を達成している項目が増えています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 啓発活動の充実やイベントの開催内容の工夫により、成果を向上させる可能性はあると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 安城市総合計画、食料・農業・交流推進計画等の指標項目になっており、食育の普及により、農業の活性化にも繋がると考えられます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民団体のイベントには市職員として協力し、公平な視点で各団体を評価するため、委託等は適切でないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 食育推進団体が行った活動に対する報償費を実際の収支に見合った金額に変更することは可能と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 支援対象となる市民団体やイベント開催の回数次第で事務量の増減が考えられますが、大幅な事務の効率化・簡素化は困難であると考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 食育活動を行う市民団体が多く、市民参加のイベントも活発に開催されており、規模も適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 参加者は、主催団体へ材料費として参加費を支払っています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 食育推進団体の活動内容と報酬額を精査しながら支援をしていくことが必要であると考えます。また、新しいイベント等の企画立案がされるように支援していくことも必要になる考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 食育推進団体によって新しいイベント等の企画立案等がされるよう、適切な助言等をしていきたいと考えます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	食育月間を利用したPRイベントの実施等で食育の普及を推進し、支援を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	391	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	岩永耕一郎
事業名	農業後継者対策事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-⑨			款	30	農林水産業費
						項	05	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		205	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 11 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子ども(親子)が				職業として農業に興味を持つようになる			
事務事業の内容 (手段)	安城農業士会及びAS4Hクラブの育成、活動を支援します。農業後継者の育成に繋がる農業体験を行う市民団体の活動を支援します。							
事務の内容	・安城農業士会の運営に係るすべての事務・調整(総会・役員会・各行事の開催、新会員認定に係る事務等) ・AS4Hクラブの活動支援(補助金の支出、総会等への出席) ・市民団体が企画・運営する農業体験イベントの支援(当日の実務支援、啓発品の提供、物品の貸与等)、報償費の支出等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,872	3,396	3,297	4,213
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,497	2,991	2,997	3,763
		その他	375	405	300	450
	歳入	② 人件費	3,024	3,024	3,024	3,024
		正規職員 (人)	0.48	0.48	0.48	0.48
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	4,896	6,420	6,321	7,237
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	4,896	6,420	6,321	7,237

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	【安城農業士会】 総会(1回) 役員会(4回) 先進地視察研修(1回) 公開講座(1回) 食育活動[1回(2日間)] 収穫感謝活動[1回(5日間)] 【市民団体によるイベント】 9事業31回		【安城農業士会】 総会(1回) 役員会(4回) 先進地視察研修(1回) 女性部研修(1回) 公開講座(1回) 食育活動[1回(2日間)] 収穫感謝活動[1回(3日間)] 【市民団体によるイベント】 8事業27回		【安城農業士会】 総会(1回) 役員会(4回) 先進地視察研修(1回) 公開講座(1回) 食育活動[1回(2日間)] 収穫感謝活動[1回(2日間)] 【市民団体によるイベント】 6事業24回		【安城農業士会】 総会(1回) 役員会(4回) 先進地視察研修(1回) 女性部研修(1回) 公開講座(1回) 食育活動(回数未定) 収穫感謝活動(回数未定) 【市民団体によるイベント】 事業数等未定	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民団体企画のイベント参加者数		人	目標	1,000	1,200	1,300	600
				実績	1,486	1,631	1,676	
	安城農業士会主催の食育活動への参加申込数		組	目標				40
				実績	16	36	48	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ はい ☒ いいえ	☒ はい ☐ いいえ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☐ いいえ
		☐ 該当する ☒ 該当しない	☐ はい ☒ いいえ
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ はい ☒ いいえ	☐ はい ☒ いいえ
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 多くの市民参加のもとで各イベントを実施できています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 定例的な年間行事だけでなく、新規の行事を市民団体に企画してもらったり、新しい団体が参入することでより効果的な事業となる可能性があると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 子どもを含めた市民に農業体験をしてもらうことにより、農業や地産地消への意識を高めることができています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市から団体への活動支援であるため、委託等は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現状では、団体への支援を削減することは困難であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 安城農業士会は、市が事務局となっているため、市の事務量は一定程度生じています。支援対象となる市民団体が行うイベント数や、市の関与の仕方次第で事務量が減少する可能性はありますが、金銭的支援と併せて人的支援も必要と考えています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 農業に係る市民団体が多く、市民参加のイベントも他市と比べて活発と思われますが、市の特色として規模は適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 イベントによっては参加者が主催団体へ、材料費や食事代等に当てる参加費を支払う場合があります。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特定の小学校児童しか参加できない行事を支援対象から外したこともあり、事業対象の市民団体数が減少傾向にあります。また、イベントの中には毎年行われている定例的なものもあり、目新しさにやや欠ける面もあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新規で支援対象となり得る団体があれば、事業内容について説明し積極的に支援します。また、既存の団体に対し、新しい企画を盛り込んでもらえるよう声掛けをしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	支援の可否について精査をしながらも、継続して各団体の活動を積極的に支え、事業を進める必要があると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	392	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	長谷部沙緒里
事業名	農業資金支援事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-⑨			款	30	農林水産業費
						項	05	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			205,207
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 37 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				安定的な経営を維持できる			
事務事業の内容 (手段)	農業経営者の求めに応じ、必要な資金融資手続きと利子の補助を行います。							
事務の内容	制度資金を利用したいとの要望があったら、各関係機関が集まり、本人を交えて経営改善計画等のヒアリングを実施、確認書の作成、審査又は審査の委任事務、審査結果の受領、各関係機関に審査結果の通知							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	171	257	221	2,850
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	
		委託料	0	0	0	
		使用料及び賃借料	0	0	0	
		負担金、補助及び交付金	171	257	221	350
		その他	0	0	0	2,500
	②	人件費	252	252	252	252
		正規職員 (人)	0.04	0.04	0.04	0.04
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	423	509	473	3,102
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	46	34	23	0
		国庫・県支出金 (千円)	46	34	23	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	377	475	450	3,102

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	利子補助7件		利子補助9件		利子補助11件		利子補助7件	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認定農業者数		人	目標	179	179	190	190
				実績	167	167	167	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 県農業改良普及課及びJAとの連携により、農業者が必要とする資金の融資が円滑に行われました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 認定農業者は農業制度融資を受ける際に有利なため、今度とも認定農業者への制度普及に努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業経営者の資本設備の高度化や経営改善に伴う資金の借り入れに係る利子を補助することにより、安定的な農業経営を維持が図られます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市の事務であるため、委託等には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国・県の制度により行う事務もあるため、事業費の削減は困難であると考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国・県の制度により行う事務もあるため、事業の効率化は困難であると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市の状況から判断しても、適切であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		利子の補助は、国、県、市の3者が行っています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 農業経営者に対し、融資制度の有利性を普及・啓発するとともに、過剰投資とならないよう、県やJAと協議しながら進めていく必要があると考えています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各関係機関が、融資申込者を交えて経営改善計画等を検討する場において、今後も協議していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	農業経営の近代化を進めるためや規模拡大のために必要な資金を融資し、利子も補給することで、農業者がより良い経営を行うことを支援します。結果的に、安城市の農業が活性化することにつながると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	395	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	長谷部沙緒里
事業名	地産地消推進事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-5-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	7-4-①			款	30 農林水産業費
					項	05 農業費
					目	15 農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	207
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	有	H17.6. 定例会:給食における地産地消を推進する。				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	市民が			地元農産物を使うようになる		
事務事業の内容 (手段)	地元の農産物を載せたチラシの作成・配布や、イベント時の地元農産物や加工品の無料配布を通じて、地元農産物のPRを進め、地産地消の推進を図ります。					
事務の内容	地産地消普及チラシの作成、地産地消イベントの実施、イベントの際に地元農産物や加工品の試食配布					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	731	690	713	8,075
			需用費	707	673	1,050
			役務費	0	0	0
			委託料	0	0	7,000
			使用料及び賃借料	24	17	25
			負担金、補助及び交付金	0	0	0
			その他	0	0	0
	②	人件費	1,260	1,071	1,071	1,071
			正規職員 (人)	0.2	0.17	0.17
			臨時職員人件費 (千円)	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,991	1,761	1,784	9,146
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	7,000
			国庫・県支出金 (千円)	0	0	7,000
			受益者負担金 (千円)	0	0	0
			その他 (千円)	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,991	1,761	1,784	2,146

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	イベント時のPR活動(5回) 啓発チラシの作成部数 (70,000枚)	イベント時のPR活動(5回) 啓発チラシの作成部数 (71,000枚)	イベント時のPR活動(5回) 啓発チラシの作成部数 (72,500枚)	イベント時のPR活動(5回) 啓発チラシの作成部数 (72,000枚)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	産地直売施設数	箇所	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
	給食地元農産物購入割合(碧海5市産青果物の購入量／青果物全購入量)	%	目標	40	40	40	40
			実績	45	47	44	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 給食地元農産物購入割合は第2次食育推進計画で40%と掲げていますが、毎年度目標値を達成しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 学校給食だけでなく企業等での地産地消メニューの導入やイベントの開催等により、一層の地産地消推進を図ることができると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 食料・農業・交流推進計画等の指標項目になっており、地産地消の普及により、農業の活性化にも繋がると考えられます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 PR活動が主な業務であり、他部署とも連携が必要なため、委託等には馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 啓発用品等の作成にあたり、事業費の削減は可能かと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実施するイベント等によって事務量の増減はありますが、実施方法に大きな改善点は見当たりません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	地産地消推進事業	女性農業者支援事業
	再編後の事務事業	地産地消推進事業		
		(内容) 女性農業者支援事業の事業内容である、まちなか産直市への支援は、地産地消につながるものであるため、地産地消推進事業との統合が可能です。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民参加のイベントは他市と比べて活発と思われるが、規模は適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 地産地消の推進活動の一環として実施している事業であり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 イベント時のPR活動、啓発チラシの作成を継続し、また、企業等の食堂で地産地消メニューを創設支援等も行う必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 (仮称)安城マルシェの開催を予定しています。地元産農産物の魅力を最大限にPRできる機会となるよう、イベントの内容を充実したものにしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	イベント時のPR活動、啓発チラシの作成を継続して行い、新たなイベントの充実を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	397	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	永坂まゆみ	
事業名	女性農業者支援事業(まちなか産直市補助金)					決裁者	横山真澄	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-4-4		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	7-⑨			款	30	農林水産業費	
					項	05	農業費	
					目	15	農業振興費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		207	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	女性農業者グループが				継続的な活動を実施できる			
事務事業の内容 (手段)	愛知県が認定する農村生活アドバイザーの候補者を推薦します。また、同団体が行う産直市を支援します。各女性農業者団体が行う農業後継者確保対策事業、食育活動、視察研修などを支援します。							
事務の内容	年10回の産直市や視察研修の支援、アドバイザーの推薦など							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	350	350	350	350
			需用費			
			役務費			
			委託料			
			使用料及び賃借料			
			負担金、補助及び交付金	350	350	350
			その他			
	②	人件費	630	630	630	630
			正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
			臨時職員人件費 (千円)	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	980	980	980	980
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
			国庫・県支出金 (千円)	0	0	0
			受益者負担金 (千円)	0	0	0
			その他 (千円)	0	0	0
			0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	980	980	980	980

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	まちなか産直市9回(1回は台風により中止) 親子農業体験1回 視察研修1回	まちなか産直市10回 視察研修1回 親子農業体験	まちなか産直市10回	まちなか産直市10回 視察研修1回			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	まちなか産直市	回	目標	10	10	10	10
			実績	9	10	10	
	農村生活アドバイザー一人新規認定数	人	目標	1	1	1	1
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 まちなか産直市は常連客もついており、順調に進んでいる。アドバイザーの新規認定は、西三河支部での調整により、平成27年度まで安城地区の認定者はありませんでした。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある まちなか産直市の回数は増やすことは、アドバイザーへの負担が大きいため、困難です。また、アドバイザー認定は県からの要請によって、候補者を推薦するものです。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い アドバイザー認定によって、女性農業者が、自主的・積極的に地域農業の活性化に貢献する意識を持つようになり、男女共同参画が推進されます。また、まちなか産直市を通じて、食の安全や食育の普及・啓発に繋がっていると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 そもそもが外部団体に依頼している内容が多く、補助金も出ているので、市が何らかの形でかかわるのがいいと思われます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 まちなか産直市においては、品質の良い野菜を手ごろな価格で販売することで、事業効果が高まると考えますので、現状では、当該団体への支援を減額することは困難であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 団体が実施するイベント等によって事務量の増減はありますが、実施方法に大きな改善点は見当たりません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	女性農業者支援事業	地産地消推進事業
	再編後の事務事業	地産地消推進事業		
		(内容) 女性農業者支援事業の事業内容である、まちなか産直市への支援は、地産地消につながるものであるもので、地産地消推進事業との統合が可能です。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市のアドバイザー活動とは内容が違いますが、市民とふれあう機会・回数等は比較的多く、規模も適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		一般財源をもって支援していくことが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 まちなか産直市は、月によって売り上げが安定していないため、効果的な支援をしていくことが課題と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 天候、学校行事などを踏まえて野菜の出荷数を変更するなど、アドバイザーと購入者双方が満足できるよう、適切な助言等をしていきたいと考えます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	地域農業の発展と男女共同参画を推進するため、今後とも本事業を推進していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	396	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	岩永耕一郎	
事業名	都市農村交流事業					決裁者	横山真澄	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-5-①			款	30	農林水産業費
						項	05	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	207		
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始	平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				農業者と交流し、農業に親しみ理解するようになる			
事務事業の内容 (手段)	地元農業者などで組織する実行委員会主催による「ふれあい田んぼアート」を支援することで、田植え、稲刈り体験等を通じて都市と農村の交流を図ります。							
事務の内容	実行委員会への参画、連絡会への出席、各イベントの運営に係る各種事務、イベント当日の運営補助等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,900	577	670	471
		需用費				
		役務費				
		委託料		70	70	71
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	2,900	400	600	400
		その他		107		
	歳入	② 人件費	2,205	1,512	1,512	1,512
		正規職員 (人)	0.35	0.24	0.24	0.24
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	5,105	2,089	2,182	1,983
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,105	2,089	2,182	1,983

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	田植え(1回) 全国田んぼアートサミットの主催(1回) 鑑賞会(1回) ※稲刈り(収穫祭)は台風により中止		田植え(1回) 鑑賞会(1回) 稲刈り(収穫祭)(1回)		田植え(1回) 鑑賞会(1回) 稲刈り(収穫祭)(1回)		田植え(1回) 鑑賞会(1回) 稲刈り(収穫祭)(1回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交流事業参加者数		人	目標	1,600	1,400	1,400	1,400
				実績	1,150	1,430	1,445	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 交流事業参加者数にもあるように、毎年農業者を中心に各関係団体の協力のもとで多くの参加者を集めてイベントを実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 実行委員会による運営やイベント内容の見直し等により、より多くの方々に参加していただける可能性があると考えます。市としては、農業者主体の実行委員会の自主性を損なわない範囲で今度とも協働して事業を進めます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業者と交流しながら田植えや稲刈り等に参加してもらうことで、子どもを含む市民の農業に対する理解や地産地消の推進に繋がっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 今後も、実行委員会の一員として、市が参画することが妥当と考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 参加者に負担を求めず、運営の財源は、市を含めた関係団体からの助成金と補助金のみに基づいているため、事業費の削減は困難であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市は、実行委員会の一員としてイベント開催に係る事務・作業を分担していますが、現時点で市の分担等を見直すことは未定です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体での比較対象は少ないですが、市内のみならず地域に定着したイベントとして今後も継続して実行委員会を支援していくべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 一般財源をもって実施することが適当であると考えます。なお、イベント参加者は、参加費不要としています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 実行委員会では、市を含めた関係団体の一部に事務負担が集中しないようにし、主体である農業者達自身がモチベーションを維持しながら活動できる体制づくりが課題と考えています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 連絡会やイベント運営の場において、市としての立場を考えながら、より意義のある行事となるよう助言・支援を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	実行委員会の自主性を損なわないことを前提に、効率的かつ効果的な運営ができるよう、今後も継続して支援を行っていく必要があると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	393	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	長谷部沙緒里
事業名	農業生産研究育成事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	7-⑨			款	30	農林水産業費	
					項	05	農業費	
					目	15	農業振興費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		207	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業従事者が				表彰されることにより生産意欲を高めるようになる			
事務事業の内容 (手段)	農用地利用改善組合が行う品評会等に対し、市長賞の付与申請に基づき、賞状(額付)及び賞品を交付します。							
事務の内容	農産物品評会の賞状下付依頼受付、審査及び表彰への出席依頼に対して出席職員の調整、市長賞等の表彰状、額縁、副賞の準備							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	54	47	39	83
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	54	47	39	83
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	684	677	669	713
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	684	677	669	713

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市長賞交付業務(一式)	市長賞交付業務(一式)	市長賞交付業務(一式)	市長賞交付業務(一式)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市長賞受賞者数	人	目標	13	13	13	13
			実績	13	14	13	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 品評会・共進会の開催回数から、意図した成果は得られていると考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある JAあいち中央からの依頼に対する賞状下付なので、成果向上は難しいと考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 表彰されることで良い農産物を作る意欲が高まり、結果的に農業の発展につながっていると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市長賞の交付ですので、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 経費削減のため、賞状の作成を内製しており、これ以上の削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 各農用地利用改善組合から申請を受け付けていましたが、JAあいち中央から一括で受付をすることにより、事務の効率化を図りました。その他の実施方法では効率化は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	農業生産研究育成事業	農業振興顕彰事業
再編後の事務事業		農業振興顕彰事業		
		(内容) 農業生産研究育成事業も農業振興顕彰に資する取組みであるため、農業振興顕彰事業に一本化し、事務の軽減及び経費の削減を図ります。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市と比べて事業が活発と思われるますが、規模は適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		農業者の意欲向上のための事業であり、一般財源を充てることが適切だと考えます。		
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 多くの農用地利用改善組合で品評会・共進会の実施ができるよう支援をしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 継続して農用地利用改善組合で品評会・共進会の実施ができるよう支援をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	農業者の意欲を高めるとともに、地域住民との交流や農業への理解を深めることにもつながるので、今後も推進していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	398	所属	産業振興部農務課農政係				起案者	岩永耕一郎
事業名	特産品事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	7-3-①			款	30	農林水産業費
					項	05	農業費
					目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		207
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	特産品生産者が			特産品の有効利用と、高付加価値化を図ることができる			
事務事業の内容 (手段)	安城市・JAあいち中央・県農業改良普及課・安城商工会議所の4者で構成する安城市農畜産物特産品協議会(特産協)が実施する「安城市の農畜産物の流通、消費の実態を把握し、多様化するニーズをとらえ、産地として評価を高める活動及び高付加価値開発を進め、農業の活性化を図る事業」を支援します。						
事務の内容	幹事会・総会の開催、産官学連携事業にて特産品の普及やPR活動。加工開発部会にて特産品の加工品の開発・販売						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	150	150	150	150
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	150	150	150	150
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,410	1,410	1,410	1,410
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,410	1,410	1,410	1,410

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	幹事会・総会の開催(各1回) 産官学連携事業に関する会議等の出席(12回)	幹事会・総会の開催(各1回) 産官学連携事業に関する会議等の出席(11回)	幹事会・総会の開催(各1回) 産官学連携事業に関する会議等の出席(10回)	幹事会・総会の開催(各1回) 産官学連携事業に関する会議等の出席(10回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	PR活動実施回数	回	目標	5	5	5	5
			実績	7	8	4	
	産官学連携事業数	事業	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 PR活動の実施回数、産官学連携事業の実施は継続して行っており、回数等も増減はあるものの、定着しつつあると考えます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある PR活動の実施方法は、検討する余地があると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 食料・農業・交流推進計画等の指標項目になっており、特産品の普及により、農業の活性化にも繋がると考えられます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 PR活動が主な業務であり、他部署とも連携が必要なため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市・県・JAで負担金を支出しており、負担金の削減は困難であると考えます。また、産官学連携や農家との協働で実施している事業であるため、人件費の削減も困難であると考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 参加するイベント等で事務量の増減はありますが、実施方法に大きな改善点は見当たりません。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 産官学連携事業、加工開発部会の活動は他市と比べても活発であり、規模も適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 特産品の普及活動の一環として実施している事業であり、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 産官学連携では、特産品の普及活動を行うことで、産官学いずれにとっても成果を得ることができています。PR活動は回数の増減がありますが、各種イベントで定着しつつあると考えています。今後は新規出展の可能性も検討していくことも必要であると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 イベントへの新規出展の可能性を検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現在の活動を継続するとともに、イベントへの新規出展の可能性を検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	380	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	中尾 元昭
事業名	生産部会等活動支援事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-1-1-4-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	7-3-①			款	30	農林水産費
					項	5	農業費
					目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		207
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流推進計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	農畜産業の生産者部会が				技術・研究等の組織活動を活性化させる。		
事務事業の内容 (手段)	安城市の農畜産物の生産振興を図るため、あいち中央農業協同組合の生産部会の開催する技術・研究会等の組織活動を活性化し、生産部会の活動費の一部を支援します。						
事務の内容	あいち中央農業協同組合生産部会の活動費補助						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	1,210	1,210	1,225	1,240
			需用費			
			役務費			
			委託料			
			使用料及び賃借料			
			負担金、補助及び交付金	1,210	1,210	1,225
			その他			1,240
	②	人件費	1,260	1,575	1,575	1,575
			正規職員 (人)	0.2	0.25	0.25
			臨時職員人件費 (千円)			
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,470	2,785	2,800	2,815
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
			国庫・県支出金 (千円)			
			受益者負担金 (千円)			
			その他 (千円)			
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,470	2,785	2,800	2,815

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	あいち中央農業協同組合 生産部会活動補助	あいち中央農業協同組合 生産部会活動補助	あいち中央農業協同組合 生産部会活動補助	あいち中央農業協同組合 生産部会活動補助			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	技術研究会の開催	部会	目標	16	16	16	15
			実績	16	16	15	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各生産部会の活動を支援することで技術研修等の技術向上への取り組みが実施されています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 農協との協議により、必要に応じた支援を行うことで生産部会の活動の活性化につながると考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 各生産部会が消費者が求める農産物づくりへの活動を支援することで、「良質」、「安全・安心」、「低コスト」な農産物づくりにつながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 農業者団体への助成事業のため、導入は難しいと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 各生産部会の実情及び農協との協議により、補助額を削減することは可能です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金の交付事務のため、要綱に規定された事務内容を実施します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 安城農業の核となる担い手の部会への支援であり、農業振興のため適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 各生産部会は会費を徴収し、会の運営しています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 生産部会の中には部会員数の減少により、活動の縮小や解散を検討している会があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 農協及び生産部会と協議し助成額を見直しを行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	平成27年度から花き振興のため、助成額を増額しています。必要に応じた助成額の見直しを常に検討し、農業振興のための助成制度を維持していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	377	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	小島 瞳
事業名	水田農業構造改革事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	□	企画計画立案	■	調査・研究	□	規制、指導	■	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-3-①			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			207
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流推進計画							
根拠法令	有	主要食糧の需要及び価格の安定に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				農用地利用改善組合を単位とした米の需給調整ができる			
事務事業の内容 （手段）	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議を通じて、安城市、あいち中央農業協同組合、安城市地域農業再生協議会の米穀の需給調整の内容を連絡し、各農用地利用改善組合で米の需給調整が円滑・確実に実施できるように支援します。							
事務の内容	米の生産調整、安城市地域農業再生協議会事務局及び経営所得安定対策等交付金事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	12,176	11,729	11,334	30,739
		需用費	54	51	41	82
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	7,564	7,125	6,769	25,307
		その他	4,558	4,553	4,524	5,350
	②	人件費	8,820	8,505	8,505	8,505
		正規職員 (人)	1.4	1.35	1.35	1.35
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,996	20,234	19,839	39,244
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	6,025	5,586	5,230	23,768
		国庫・県支出金 (千円)	6,025	5,586	5,230	23,768
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,971	14,648	14,609	15,476

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	地域農業再生協議会の開催(3回)	地域農業再生協議会の開催(4回)	地域農業再生協議会の開催(3回)		地域農業再生協議会の開催(3回)		
	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議の開催(4回)	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議の開催(4回)	農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議の開催(4回)		農用地利用改善組合・農務連絡員合同会議の開催(4回)		
	対象作物の現地確認(通年)	対象作物の現地確認(通年)	対象作物の現地確認(通年)		対象作物の現地確認(通年)		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水稻配分面積に対する水稻作付率	%	目標	100	100	100	100
			実績	94.72	94.3	93.04	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 各集落ごとに水稲作付面積を配分し、集落段階で水稲及び麦・大豆(転作作物)団地を設定することで生産調整を実施しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 米の生産数量目標は国から県を通して、市へ配分されます。各集落へは面積換算地で配分し、その配分内で各集落や農業者が作付を行いますので、達成以上の成果向上の余地はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 事業を実施することにより農業の担い手が確保でき、食料自給率の維持に貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在、農用地利用改善組合に作物団地の設定や各種書類の配布回収といった集落内の調整を委託しており、職員の事務量の軽減を図っています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 水田情報システムの改修により、対象作物の確認作業等の効率化を実施することで臨時職員を減らし、人件費を削減することが可能です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 国の要綱・要綱に基づいて実施しているため、効率化・簡素化には限度があるがデータの入力作業や作物確認作業を見直すことで事務の効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	水田農業構造改革事業		
		再編後の事務事業	水田農業推進事業		
		(内容) 国の対策であるため、他の事業と統合・分割はできません。			
		削減額見込(概算)	1,000 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 国の対策を推進する事業を適正な水準で実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		国の補助金により実施しているため、問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 (■ 見直し □ 拡充 □ 縮小・統合 目標 29 年度) □ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成30年産の米の生産調整廃止に伴い、業務の見直しが必要です。 水田管理システムが新基幹系システムのコード体系と異なるため、改修が必要です。今後も経営所得安定対策を推進していく上で各種書類の配布、改修及び現地確認データのシステム入力を効率的に行えるように改善が必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 碧海5市・農協及び県農業改良普及課等関係機関と情報共有や協議を行い、平成30年産からの体制づくりを実施します。 農地情報システムの改修にあわせ、水田管理システムを改修することで現システムで非効率だった入力方法を改良し、事務量の軽減を図っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	水田管理システムデータの入力方法や作物確認作業を見直すことで事務事業の効率化を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	379	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	太田 貴之
事業名	有害鳥獣駆除事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	■	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	■	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-⑨			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			207,209
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第9条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城猟友会				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				有害鳥獣による農作物被害を軽減することができる。			
事務事業の内容 (手段)	安城猟友会の銃による有害鳥獣駆除やカラス用捕獲檻の設置、小動物用捕獲檻の設置により有害鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。							
事務の内容	有害鳥獣駆除委託事務、捕獲檻によるカラスの駆除委託事務、みつばち分ぼう、その他有害鳥獣の駆除事務、ジャンボタニシ駆除補助、鳥獣捕獲等許可事務(義務的事務)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,027	750	739	1,343
		需用費		62	98	9
		役務費	10	12	11	44
		委託料	630	630	630	930
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	10	10		10
		その他	377	36		350
	②	人件費	3,150	3,150	3,150	3,465
		正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5	0.55
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	4,177	3,900	3,889	4,808
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	290	290	290	290
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	290	290	290	290
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,887	3,610	3,599	4,518

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績			平成28年度計画	
	銃による有害鳥獣駆除(4回・71羽)	銃による有害鳥獣駆除(4回・84羽)	銃による有害鳥獣駆除(4回・49羽)			銃による有害鳥獣駆除(4回)	
	捕獲檻による有害鳥獣駆除(2頭)	捕獲檻による有害鳥獣駆除(13頭)	捕獲檻による有害鳥獣駆除(24頭)			捕獲檻による有害鳥獣駆除	
	捕獲檻によるカラス駆除(通年・184羽)	捕獲檻によるカラス駆除(通年・68羽)	捕獲檻によるカラス駆除(通年・47羽)			捕獲檻によるカラス駆除(通年)	
	みつばちの分ぼう処理(4回)	みつばちの分ぼう処理(3回)	みつばちの分ぼう処理(4回)			みつばちの分ぼう処理	
	鳥獣捕獲許可(8件うち市5件)	鳥獣捕獲許可(19件うち市12件)	鳥獣捕獲許可(38件うち市24件)			鳥獣捕獲許可	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	有害鳥獣駆除実績	数	目標	100	150	150	150
			実績	257	165	120	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 駆除区域内の宅地や歩行者の増加による銃による駆除数の減少及び設置期間が長いことによる捕獲檻(カラス)の駆除数が減少しており、駆除方法や檻の設置場所の検討が必要です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある カラスの捕獲檻の増設や移設を実施することで駆除数の増加が見込まれます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農作物への被害を軽減することにより、持続的な農業経営に貢献していると考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各駆除を市内の猟友会や養蜂組合に委託しています。なお、鳥獣捕獲等許可事務は法令に基づく義務的事務のため委託等はできないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 捕獲許可申請件数や駆除要望は増加しており、現在の事業費を削減することは困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 その他有害鳥獣の駆除事務のみ委託していませんが、この事務を委託した場合の経費増は免れません。処分件数で見ても職員で対応できる範囲内を考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 近隣市においても実施しており、農作物被害軽減のため継続した実施が必要と考えます。また、有害鳥獣捕獲許可事務は義務的事務のため廃止できません。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		農業者団体である農協に駆除事業費の一部を負担していただいています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 駆除実績が減少しているため、駆除方法等の見直しが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 カラスの捕獲檻の設置場所を各農用地利用改善組合と協議し、移転場所を決定します。また、檻の増設について猟友会と協議し、平成29年度から運用します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	鳥獣被害防止のため駆除事業は継続する必要があると考えます。捕獲檻の増設等により、被害の軽減を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	385	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	中尾 元昭
事業名	環境保全型農業推進事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☒	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-3-2		予算科目	会計		一般会計	
	第8次		3-⑨ 7-3-①			款		30	農林水産費
						項		5	農業費
						目		15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				209
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流計画								
根拠法令	有	持続性の高い農業生産方法の導入の促進に関する法律							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 12 年度			終期		平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	農業者が				安全な農産物を生産できる。				
事務事業の内容 (手段)	農業が持つ多面的機能の重要性を考慮し、減農薬や有機物による作物づくりを基本として農業の自然循環機能が維持増進できるよう、環境に配慮した農業を進めます。								
事務の内容	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会で農薬の安全使用に関するPR事務、農薬及び化学肥料調査事務								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	20	20	20	20
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	20	20	20	20
		その他				
	②	人件費	630	315	315	315
		正規職員 (人)	0.1	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	650	335	335	335
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	650	335	335	335

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援	衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	情報交換会	回数	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 衣浦東部広域行政圏内の各市と農協等との情報交換ができています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 協議会を通し事業実施しており、今以上の向上の可能性はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 衣浦東部広域行政圏内各市と協議し、環境に配慮した農業を推進しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 行政及び農業者団体で組織された協議会での事業のため、委託には馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会への支援(負担金)のため、困難と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会規約に基づく事業を実施しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	環境保全型農業推進事業	環境保全型農業直接支援対策事業	
		再編後の事務事業	環境保全型農業推進事業		
(内容) 総合計画体系や事業目的も共通しており、事業統合が望ましいと考えます。					
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 各市や農協の負担額と同額であり、適正であると考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 環境と安全に配慮した農業の推進は広く市民全体へのサービスであるため、受益者負担がないことは問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 各市や農協等と情報交換・共有を行っています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 衣浦東部広域行政圏環境と安全に配慮した農業推進協議会において協議していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	衣浦東部広域行政圏内各市と農協等との連携を図るため継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1010	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	中尾 元昭
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-⑨ 7-3-①			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			209
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流計画							
根拠法令	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 23 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				安全・安心な農産物を生産できる。			
事務事業の内容 (手段)	農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度において地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して助成します。							
事務の内容	環境保全型農業直接支払交付金交付事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	137	83	178	191
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	92	83	178	191
		その他	45			
	歳入	② 人件費	3,150	2,520	2,520	630
		正規職員 (人)	0.5	0.4	0.4	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,287	2,603	2,698	821
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	66	42	134	142
		国庫・県支出金 (千円)	66	42	134	142
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,221	2,561	2,564	679

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	交付金3件	交付金3件	交付金1件	交付金1件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境保全型農業直接支援対策交付件数	件数	目標	3	3	1	1
			実績	3	3	1	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 日本型直接支払制度に取り組まれる集落において地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して助成しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 国の助成制度に基づく交付事務のため、今以上の向上の可能性はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 助成制度に取り組むことにより、環境配慮した農業を推進していきます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の助成制度に基づく交付事務のため、委託できないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の助成制度に基づく交付事務のため、削減は難しいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 国の助成制度に基づく交付事務のため、効率化・簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	環境保全型農業推進事業	環境保全型農業直接支援対策事業	
		再編後の事務事業	環境保全型農業推進事業		
		(内容) 総合計画体系や事業目的も共通しており、事業統合が望ましいと考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 国の対策を推進する事業を適正な水準で実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 国の補助金により実施しているため、問題ないと考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 国の助成制度に準じて補助事業を実施しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 補助事業を実施するにあたり、要綱要領の規定により事務に取り組みます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	環境保全型農業は、地球温暖化防止や生物多様性保全のためにも重要であることから引き続き継続して実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1016	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	岩永耕一郎	
事業名	食料・農業・交流推進事業					決裁者	横山真澄	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2266
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-1-②			款	30	農林水産業費
			7-3-①			項	05	農業費
			7-4-⑨			目	15	農業振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	209		
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 24 年度			終期	平成 29 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農用地利用改善組合、同組合員が				農業に対して自発性と創意を十分に発揮できるようになる			
事務事業の内容 (手段)	地域農業の発展に必要な事業を計画及び推進します。 集落農場や地産地消、環境保全型農業の推進など地域農業の発展を推進する農用地利用改善組合及びJA あいち中央生産部会(安城地区)の活動を支援します。							
事務の内容	農用地利用改善組合長・農務連絡員合同会議やJA各部会での会合における制度説明、提出書類の審査及び補助金額の算出、補助金の申請受付や支出に係る事務、(必要に応じて)現地調査等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	17,110	22,699	19,720	25,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	17,110	22,699	19,720	25,000
		その他				
	歳入	② 人件費	1,890	2,709	2,079	2,079
		正規職員 (人)	0.3	0.43	0.33	0.33
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	19,000	25,408	21,799	27,079
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	19,000	25,408	21,799	27,079

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	各種補助金の支出(1回)	各種補助金の支出(1回)	各種補助金の支出(1回) JAの各支店にチラシの配布(1回)	各種補助金の支出(1回) JAの各支店にチラシの配布(1回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助金申請団体数	団体	目標	35	35	35	35
			実績	37	37	39	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 補助事業ごとの目標値が達成できるように、補助事業の周知を行っていきます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 関係機関と連携しながら、3年サイクルで補助項目等の内容を見直していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 食料・農業・交流基本計画の目標を達成に向けて、補助事業を実施していきます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 地域の農用地利用改善組合と連携して市が実施する事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業は3年ごとに見直しをし、補助項目の新設・廃止・変更等を行いますので、その際に必要な事業費の検討も行っていきたいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 補助金の申請書類の確認事務の簡略化を図ることにより、事務の効率化を図っていきたいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 補助内容については、JA、県農業改良普及課等と協議し、安城市農業振興協議会の意見を聞いた上で、決定しています。地域農業の発展に必要な事業を継続実施するべきと考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 補助項目ごとに補助対象者、補助率等を定めています。市の補助事業であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 29 年度 ☐ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 農業を取り巻く環境変化や技術革新に対応するため、定期的に補助内容の見直しを実施していく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成30年度から32年度までの3年間を事業期間とする新たな補助事業の検討に向けて、平成29年度に見直し作業を行います。平成28年度は、見直し作業に向けた情報収集に努めていきたいと考えています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し 目標 平成 29 年度 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	JAあいち中央、県農業改良普及課、農業者等の意見を聞きながら、地域農業の発展に必要な事業を継続実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	382	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	太田 貴之
事業名	畜産業推進事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-3-①			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	20	畜産業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			209
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	畜産農家が				経営意欲や知識の向上を図れ安定した生産が行える。			
事務事業の内容 （手段）	生産環境の厳しい畜産業を支援するため、畜産関係機関である畜産環境保全協議会・碧海畜産協議会の活動に対して支援します。							
事務の内容	消毒、疾病等の浸潤状況の調査事務、補助事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	176	150	36	106
		需用費	132	106	7	50
		役務費	3	3	3	17
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	30	30	10	10
		その他	11	11	16	29
	②	人件費	1,890	1,890	2,205	1,008
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.35	0.16
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,066	2,040	2,241	1,114
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,066	2,040	2,241	1,114

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	感染性廃棄物(注射針、薬ビン等)の適切な処分	感染性廃棄物(注射針、薬ビン等)の適切な処分	感染性廃棄物(注射針、薬ビン等)の適切な処分	感染性廃棄物(注射針、薬ビン等)の適切な処分			
	肥育牛・養豚・畜産環境保全共励会表彰	碧海畜産協議会への支援	碧海畜産協議会への支援	肥育牛・養豚・畜産環境保全共励会表彰			
	碧海畜産協議会への支援			碧海畜産協議会への支援			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	畜舎から発生する悪臭等に対する苦情件数	件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各畜産団体へ支援を行うことで、畜産業全体に係る支援を実施しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 各畜産団体へ支援を行うことで、効果を上げているため、より以上の可能性はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 事業実施することにより、地域産業振興や畜産業環境の向上に貢献していると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各団体への負担金・補助金交付等の事務で外部委託に馴染まないと考えます。(感染性廃棄物処理は、業者へ処理を委託しています。)			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 平成28年度予算で約5割の事務費の削減をしました。今後は支援額等の見直しが可能かと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 畜産3事業を統合することで、より効率的な事務が可能となると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	畜産業推進事業	家畜伝染病予防事業	畜産衛生環境保全対策事業
		再編後の事務事業	畜産業推進事業		
		(内容) いずれも畜産振興に資する事業のため、3事業を統合し事務事業を整理します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 碧海畜産協議会において近隣市と情報を共有し、事業を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 碧海畜産協議会へ参加市で同額の負担金を支出しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 畜産事業の総務的な事業であるが、廃止縮小している事務もあるため、事務見直しが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 畜産3事業の事務内容を見直し、1事業に統合します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	畜産振興に必要な事業であるが、畜産農家の減少等もあるため、3事業の統合し、より効率的で有効性のある事業内容に見直す必要があると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	383	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	太田 貴之
事業名	家畜伝染病予防事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-5-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-3-①			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	20	畜産業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			209
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流計画							
根拠法令	有	家畜伝染病予防法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	畜産農家が				家畜伝染病を予防できる。			
事務事業の内容 (手段)	各畜産農家への家畜伝染病のまん延と飼養家畜への被害防止を図り、安全で安心な畜産物の生産が行えるよう、各畜産農家の実施する家畜伝染病の予防注射に対して支援します。							
事務の内容	碧海豚防疫対策協議会支援事務、家畜伝染病予防注射補助事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	242	46	346	488
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	242	46	346	488
		その他				
	②	人件費	1,890	2,205	2,205	1,386
		正規職員 (人)	0.3	0.35	0.35	0.22
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,132	2,251	2,551	1,874
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,132	2,251	2,551	1,874

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	家畜伝染病予防注射補助(5件)	家畜伝染病予防注射補助(2件)		家畜伝染病予防注射補助(2件) 碧海豚防疫対策協議会への支援(PEDワクチン補助)		家畜伝染病予防注射補助(2件) 碧海豚防疫対策協議会への支援(PEDワクチン補助)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	法定伝染病発生農家率	%	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 各畜産農家や碧海豚防疫対策協議会へ支援を行うことで、市内畜産農家の畜舎で伝染病の発生を予防しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 予防注射のほか、ワクチン補助を追加して、家畜飼養環境に応じた事業を実施しているため、これ以上の向上の余地はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い この事業を実施することで、伝染病予防しており、地域産業振興・畜産環境の向上に貢献していると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 各団体への負担金・補助金交付等の事務で外部委託に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 平成27年度予算でPEDワクチンを助成するために碧海豚防疫対策協議会への負担金を予算化しましたが、3年間の限定予算のため、今後PEDのまん延がなければ、約5割の事務費の削減が見込まれます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 畜産3事業を統合することで、より効率的な事務が可能となると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	畜産業推進事業	家畜伝染病予防事業	畜産衛生環境保全対策事業
		再編後の事務事業	畜産業推進事業		
		(内容) いずれも畜産振興に資する事業のため、3事業を統合し事務事業を整理します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 碧海畜産協議会において近隣市と情報を共有し、事業を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☐ ない ☒ 適正 ☐ 問題ない ☐ 過大 ☐ 検討必要 ☐ 過小 PEDについては碧海豚防疫対策協議会参加市の碧南市と同額(受益者:協議会 1:1)の負担金を支出しています。 予防注射への補助も受益者:市 1:1で適正であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 畜産事業の伝染病予防事業であるが、伝染病の発生状況により事業も拡大・縮小するため、状況に応じた事務内容の見直しが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 畜産3事業の事務内容を見直し、1事業に統合します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	畜産振興に必要な事業であるが、畜産農家の減少傾向にあり、3事業の統合し、より効率的で有効性のある事業内容に見直す必要があると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	384	所属	産業振興部農務課振興係				起案者	太田 貴之
事業名	畜産衛生環境保全対策事業						決裁者	横山 真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2233
							内線	2264
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-⑨ 7-3-①			款	30	農林水産費
						項	5	農業費
						目	20	畜産業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			209
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市食料・農業・交流計画							
根拠法令	有	家畜伝染病予防法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	畜産農家が				環境保全に対する取り組みを実施する。			
事務事業の内容 (手段)	良好な飼養環境を確保するため、畜産農家に対し衛生害虫発生予防薬剤や悪臭発生防止剤の支援をします。また、畜産農家への巡回指導や共励会を通じて飼養環境の改善を図ります。							
事務の内容	畜舎巡回指導・共例会事務、畜産環境保全対策協議会補助事務、悪臭発生予防剤補助事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,655	2,265	1,927	2,340
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	2,655	2,265	1,927	2,340
		その他				
	②	人件費	1,890	2,205	2,205	1,701
		正規職員 (人)	0.3	0.35	0.35	0.27
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	4,545	4,470	4,132	4,041
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	4,545	4,470	4,132	4,041

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	畜産環境保全対策協議会(巡回指導1回・衛生害虫予防13件)へ支援 悪臭発生予防(畜産農家5件)	畜産環境保全対策協議会(衛生害虫予防11件)へ支援 悪臭発生予防(畜産農家6件)	畜産環境保全対策協議会(衛生害虫予防10件)へ支援 悪臭発生予防(畜産農家5件)	畜産環境保全対策協議会(衛生害虫予防)へ支援 悪臭発生予防(畜産農家)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消臭剤補助を受ける畜産農家率	%	目標	40	40	40	40	
			実績	43.75	41.67	54.54		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 各畜産農家や畜産環境保全対策協議会へ支援を行うことで、市内畜産農家の畜舎で衛生害虫や悪臭の発生を予防しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 衛生害虫や悪臭防止のための資材に補助しており、これ以上の向上の余地はないと考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い この事業を実施することで、衛生害虫や悪臭を防止しており、地域産業振興・畜産環境の向上に貢献していると考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 負担金・補助金交付等の事務で外部委託に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 畜産農家は減少傾向にあり、負担金・補助金の執行も減少しています。予算要求時に適正な算定を行うことで、事務費の削減ができると考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 畜産3事業を統合することで、より効率的な事務が可能となると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	畜産業推進事業	家畜伝染病予防事業	畜産衛生環境保全対策事業
		再編後の事務事業	畜産業推進事業		
(内容) いずれも畜産振興に資する事業のため、3事業を統合し事務事業を整理します。					
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 碧海畜産協議会において近隣市と情報を共有し、事業を実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 衛生害虫発生予防薬剤は、畜産環境保全対策協議会で希望量を調査に経営規模に応じた限度量を設定し、配布しています。 悪臭発生予防資材への補助も受益者：市 2：1で適正であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 畜産事業の悪臭予防等の環境保全事業で、畜産農家数は減少傾向にありますが、畜舎周辺環境の変化により悪臭等の苦情の発生も考慮されますので、状況に応じた事務内容の見直しが必要と考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 畜産3事業の事務内容を見直し、1事業に統合します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	畜産振興に必要な事業であるが、畜産農家の減少傾向にあり、3事業の統合し、より効率的で有効性のある事業内容に見直す必要があると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	399	所属	産業振興部農務課農政係			起案者	近藤好彦
事業名	デンパーク・道の駅施設運営事業					決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-76-1111
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	5-4-2-9-9		予算科目	会計	一般会計
	第8次	9-2-②			款	30 農林水産業費
					項	05 農業費
					目	25 産業文化公園管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	209,211
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 9 年度	終期	平成 年度	☒	なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	多くの市民が			道の駅に立ち寄り、デンパークへ訪れるようになる		
事務事業の内容 (手段)	花とみどりのある暮らしを提案し、市民をはじめ多くの来園者に快適な憩いの空間を提供できるよう、デンパークと道の駅の維持管理等を行います。					
事務の内容	指定管理者との協定締結・連絡調整等、工事・工事委託・修繕に係る事務、市主催イベントの調整等					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	370,167	507,222	447,615	668,399
		需用費	9,976	8,656	13,940	9,200
		役務費	812	828	868	1,155
		委託料	334,500	335,229	357,673	351,769
		使用料及び賃借料	13,256	13,256	13,256	16,256
		負担金、補助及び交付金	50	53	318	319
		その他	11,573	149,200	61,560	289,700
	②	人件費	2,520	2,520	3,150	3,150
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	372,687	509,742	450,765	671,549
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	372,687	509,742	450,765	671,549

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	年度協定書の締結(1回)	基本協定書の締結(1回) 年度協定書の締結(1回)	年度協定書の締結(1回)		年度協定書の締結(1回)		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	デンパーク入園者数	万人	目標	55	55	55	55
			実績	50.1	52	53	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標は達成できていませんが、イベントや業務内容の見直し、花と緑の質を高めることにより、入園者数は毎年増えている状況です。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある すでに指定管理者が中期計画を定め、経営改善に努めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 入園者を増加させ、より市民に誇れる公園にしていくためにもデンパークの指定管理者が定めている中期計画は重要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに指定管理者制度を利用しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 建築物、構築物、備品等の設備全般が古くなってきており維持管理料は年々増加傾向であるため、現在の水準を維持するためには削減は不可能であると思われます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 指定管理者と締結する基本協定に基づいて、一部の修繕業務や備品管理業務を市で行っており、市の事務の効率化・簡素化は困難であると考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	デンパーク・道の駅施設運営事業	デンパーク利用促進事業	
		再編後の事務事業	デンパーク・道の駅施設運営事業		
		(内容) デンパーク利用促進事業もデンパークに係る取り組みであるため、デンパーク・道の駅施設運営事業に一本化します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 デンパークは、貴重な観光資源であり、他の公園にはない多面的な役割を有しており、今後も市民の憩いと安らぎの場となるよう管理・運営を継続実施するべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公的な施設の運営に係る経費の支出であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 目標とした入園者数に達していないため、今後も入園者数増加、また入園者に満足していただけるようにサービスの向上をしていく必要があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 より魅力ある施設にするため、風車の広場等の子ども広場に係る改修計画(基本設計等)の策定を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	施設等のリニューアル計画を策定し、より一層、入園者の満足度が高い公園づくりを目指します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	457		所属	産業振興部農務課土地改良事業室農地整備係			起案者	岡田俊信
事業名	土地改良施設維持管理事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2236
							内線	2247
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-2-⑨			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	30	湛水防除施設管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			211
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業、その他(地元住民)				
実施期間	開始		平成 14 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	流域の農業者が				大雨による農地の湛水被害を受けにくくなる。			
事務事業の内容 (手段)	大雨による農地のたん水被害を防止するために、県営土地改良事業(たん水防除事業)により鹿乗川排水機場(平成14年築)と東端排水機場(平成17年築)及びその施設に通じる導水路整備を行いました。これら施設の機能を保つため維持管理業務を実施するものです。							
事務の内容	排水施設(鹿乗、東町、東端)の維持管理のため、施設保守管理業務委託、施設清掃業務委託を行うとともに、老朽化し更新が必要な設備の更新工事を行います。また、排水施設の日常点検及び降雨時の緊急運転対応を地元運転手に依頼し、農地のたん水被害を防止します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	17,582	24,583	29,062	84,246
		需用費	6,511	5,784	5,569	3,892
		役務費	422	428	435	455
		委託料	8,778	8,871	9,232	11,215
		使用料及び賃借料	27	29	29	30
		負担金、補助及び交付金	930	2,515	3,782	2,930
		その他	914	6,956	10,015	65,724
	②	人件費	2,520	2,520	2,520	3,150
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.4	0.5
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	20,102	27,103	31,582	87,396
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	16,343	23,288	27,636	82,051
		国庫・県支出金 (千円)	3,997	3,164	5,068	4,000
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	12,346	20,124	22,568	78,051
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,759	3,815	3,946	5,345

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	排水機場日常点検(1回/週) 排水機運転(大雨時) 施設清掃委託 (導水路草刈業務等 7町内会、1業者) 施設保守管理委託 (排水機場保守点検業務等 6業者) 施設修繕 (鹿乗川排水機場呑口修繕等)	排水機場日常点検(1回/週) 排水機運転(大雨時) 施設清掃委託 (導水路草刈業務等 7町内会、1業者) 施設保守管理委託 (排水機場保守点検業務等 6業者) 施設補修工事 (鹿乗川排水機場遊水地堆積土撤去工事 適正化) 施設修繕 (鹿乗川排水機場呑口修繕等)	排水機場日常点検(1回/週) 排水機運転(大雨時) 施設清掃委託 (導水路草刈業務等 7町内会、1業者) 施設保守管理委託 (排水機場保守点検業務等 6業者) 施設補修工事 (鹿乗川排水機場建屋屋上防水工事 適正化) 施設修繕 (鹿乗川排水機場除塵機修繕等)	排水機場日常点検(1回/週) 排水機運転(大雨時) 施設清掃委託 (導水路草刈業務等 7町内会、1業者) 施設保守管理委託 (排水機場保守点検業務等 7業者) 施設補修工事 (鹿乗川排水機場監視通信システム等更新 適正化) (鹿乗川排水機2号主ポンプ更新)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ポンプ運転回数／設定内水位到達回数		%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
	たん水被害による苦情		回	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ はい ☐ 該当しない ☐ はい	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 農地のたん水被害の低減に効果を発揮しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 鹿乗川排水機場の整備に併せ、排水能力に見合う導水路改修工事を、県営緊急農地防災事業により、鹿乗川改修工事に併せ行っていますが、上流部で未整備箇所があります。事業完了すれば、排水機場の計画能力がより一層発揮されることとなります。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農地のたん水防止を目的とした施設ではありますが、都市部においても、降雨時の浸水被害の低減に大いに貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 施設の保守管理は外部委託しています。施設の受益地内の地元農家を運転手として雇用しています。地元で運転手を依頼することにより、降雨時の増水に対して、迅速な対応が可能となっています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 造成後10年以上が経過しているため、今後施設の更新等で事業費の増加が見込まれます。施設更新等について、鹿乗川排水機場では、今後、施設保全計画を策定し、大きな施設更新については県営にて実施できるよう準備をしています。できる限り国、県の補助を受けて施設更新を行っていきます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の保守管理を行っています。今以上の簡素化は難しいと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	土地改良施設維持管理事業		
		再編後の事務事業	湛水防除施設維持管理事業		
		(内容) 事務事業名を事業内容に整合させ、よりわかりやすくします。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 災害防止のための必要最低限の施設維持管理を行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 鹿乗川排水機場の維持管理事業費は、受益地区である岡崎市、豊田市及び安城市並びに明治用水土地改良区で協議会を設立し、事業費等の負担割合を決め、各市で維持管理事業費を負担しています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 施設整備後10年以上を経過しており、順次設備の更新が必要となってきます。平成27年度には、乗川排水機場2号主ポンプが稼動できなくなり、オーバーホール等の整備が必要となりました。緊急での対応が必要であったため、平成27年度に債務負担により整備工事を発注しました。今後も緊急での整備、更新等が必要となる可能性があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 鹿乗川排水機場の施設保全計画を策定するよう愛知県と調整していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 年度
評価の総括	防災に重要な役割を果たすこの施設は、緊急時に必ず稼動することが必須条件です。適正な稼動のための保守点検や計画的な設備更新を行い、今後もたん水被害を防止していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	458		所属	産業振興部農務課土地改良事業室農地整備係			起案者	岡田俊信
事業名	土地改良施設修繕事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2236
							内線	2247
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-2-⑨			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	35	農地費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			213
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業、その他(地元住民)				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	農業者が				土地改良施設を使用できる。			
事務事業の内容 (手段)	農業者が効率の良い農業生産を継続できるように、土地改良施設(用水路・排水路・農道など)の破損箇所の修繕や施設の更新を行います。							
事務の内容	町内会要望等の地元要望により、修繕が必要な施設の補修、更新工事を実施します。多面的機能の活動で対応可能なものは、地元組織へ依頼し、一般財源の軽減に努めます。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,583	8,394	6,617	7,310
		需用費	1,869	1,703	1,998	2,000
		役務費	0	0	0	0
		委託料	95	196	0	200
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	2,619	6,495	4,619	5,110
	②	人件費	2,520	2,520	2,520	1,890
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.4	0.3
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,103	10,914	9,137	9,200
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	1
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	1
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,103	10,914	9,137	9,199

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	地元要望箇所の内、予算の範囲内で緊急性のある施設の修繕等を10箇所実施しました。	地元要望箇所の内、予算の範囲内で緊急性のある施設の修繕等を12箇所実施しました。	地元要望箇所の内、予算の範囲内で緊急性のある施設の修繕等を9箇所実施しました。	地元要望箇所の内、予算の範囲内で緊急性のある施設の修繕等を実施します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	修繕対応箇所／要望箇所	%	目標	50	50	50	50
			実績	53	75	73	
	施設管理の苦情件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 優先順位の高い箇所から順に修繕等が実施出来ました。多面的機能とも連携を図り、良好な施設管理を推進しました。しかしながら、予算の関係もあり、すべての要望に対応できていたわけではありません。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 整備後40年以上経過する農業用施設は、更新時期が集中してきます。限りある財源を有効活用するため、計画的な更新計画を策定するよう検討していきます。									
	③上位施策への貢献度	☒ 高い ☐ 低い 農地を保全し、保水、景観など農地の持つ多面的な機能を保持するため、適時的確な施設修繕を行必要があります。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 請負等で実施しています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに削減されており、これ以上の削減は工事発注等ができなくなります。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 土地改良施設の保全計画が策定できれば、適時的確な施設更新が行えます。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割									
		<table border="1"> <tr> <td>既存の事務事業</td> <td>土地改良施設修繕事業</td> <td>土地改良施設改良事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>土地改良施設維持管理事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	既存の事務事業	土地改良施設修繕事業	土地改良施設改良事業		再編後の事務事業	土地改良施設維持管理事業			(内容) どちらも地元要望により、老朽化した土地改良施設の更新を行う事業です。
既存の事務事業	土地改良施設修繕事業	土地改良施設改良事業									
再編後の事務事業	土地改良施設維持管理事業										
		削減額見込(概算)	0 千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 農業用施設を維持するために必要な施設修繕等を行っています。限られた予算の中で、優先順位の高い順に修繕を行っています。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1"> <tr> <td>☐ ある</td> <td>☐ 適正</td> <td>☐ 過大</td> <td>☐ 過小</td> </tr> <tr> <td>☒ ない</td> <td>☒ 問題ない</td> <td>☐ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 安城市土地改良事業補助金交付要綱に準じています。			☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小	☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要
☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小								
☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 昭和40年代、50年代に整備された農業用施設の更新時期が迫ってきています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 更新時期が集中する恐れがありますが、財源には限りがあります。限りある予算を有効活用し、農業用施設を適時的確に更新していくため、施設の保全計画を策定するよう検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	農業の生産基盤を維持するため、農業用施設の更新、維持修繕は必要不可欠です。限りある予算を有効活用するため、他事業で対応できるものを除き、緊急性の高い施設を優先的に事業実施していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	470		所属	産業振興部農務課土地改良事業室農地整備係			起案者	岡田俊信
事業名	農地等多面的機能促進事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2236
							内線	2247
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-2-①			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	35	農地費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			215
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画							
根拠法令	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
議会答弁	有	H24.12議会本会議答弁 農地・水保全管理事業の貢献度について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	土地改良団体				
実施期間	開始		平成 19 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				農業用施設の多面的機能を享受する。			
事務事業の内容 (手段)	農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る地域活動を支援します。							
事務の内容	地域活動組織が行う農地維持、資源向上(共同・長寿命化)活動に対して補助金を交付します。地域活動組織に対して、助言、指導や活動内容の確認を行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	58,821	69,118	259,603	265,902
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	2,961	2,376	782	4,800
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	55,860	66,742	258,821	261,102
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	5,040	5,040	5,040	5,040
		正規職員 (人)	0.8	0.8	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	63,861	74,158	264,643	270,942
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	100	1,125	194,466	198,226
		国庫・県支出金 (千円)	100	1,125	194,466	198,226
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	63,761	73,033	70,177	72,716

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	共同活動 33団体 向上活動 31団体 の活動を支援しました。	農地水保全管理支払交 付金が多面的機能へと 制度改正された。 農地維持 資源向上(共同活動) 33団体 資源向上(長寿命化) 31団 体の活動を支援しました。	多面的機能が法制化さ れ、交付事務等を市が行 うこととなった。 農地維持 資源向上(共同活動) 33団体 資源向上(長寿命化) 31団 体の活動を支援しました。	地農地維持 資源向上(共同活動) 33団体 資源向上(長寿命化) 31団体 の活動を支援します。			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	担い手への農地の利用集積 の促進 (平成27年度目標値50%) (平成35年度目標値66%)	%	目標	49	50	50	54
			実績	50	52	52	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である → □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地元組織の活動は安城市内の農振農用地の9割程度の範囲で行われています。農地・農業用施設の保全等多面的機能を支える地域活動が実施され、遊休農地対策や担い手の負担軽減が図られています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現在の活動を継続していくとともに、新規活動地区を加えることにより、より広範囲の施設管理等が行えるよう努めていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 農業・農村の有する多面的機能が十分発揮されることにより、災害防止や自然環境の保全に役立つとともに、様々な地域活動を実施することにより、地域の絆づくりに貢献しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 地元住民による地域活動が実施されています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国の要綱等で補助額が決まっています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国、市の要綱等に基づいて実施しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市内農振農用地の9割程度の範囲で活動が実施され、農業・農村の有する多面的機能の促進が図られています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公共で事業を実施すると、受益者負担が生じる場合がありますが、多面的機能の補助金であれば地元負担は生じませんので、農業施設の更新、維持について地元組織が積極的に対応しています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成27年度より法制化されたが、現在の制度内容が継続されていくのか不安な点があります。平成28年度より国の要綱が改正され、資源向上(超寿命化)活動の交付金額が見直されています。現在活動している組織が、継続して活動するよう働きかけが必要です。		
	改善取組	国の要綱改正の内容について、協議会や愛知県と連絡調整するとともに、現在の活動が継続されるよう地元組織に制度内容の説明を行います。また、新規加入希望地区については、積極的に活動参加を働きかけ、現在の規模程度の活動が継続されるよう努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	農業・農村の多面的機能を促進、維持していくため、地域活動は非常に重要です。活動が継続されるよう働きかけていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	460	所属	産業振興部農務課土地改良事業室農地整備係				起案者	岡田俊信
事業名	土地改良施設改良事業						決裁者	横山真澄
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2236
							内線	2247
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		5-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		7-2-⑨			款	30	農林水産業費
						項	5	農業費
						目	40	農村整備事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		215	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	民間企業、その他(地元住民)				
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	農業者が				土地改良施設を使用できる。			
事務事業の内容 (手段)	老朽化した農業用水路、排水路及び農道などの土地改良施設の機能を維持保全し、農業経営の安定化を図るため、国県の補助金交付を受けて施設改修工事等を実施します。							
事務の内容	農業用施設の改良、更新を行うため、国庫及び県費補助事業に該当する事業を実施します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	46,718	23,891	20,186	34,000
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	46,718	23,891	20,186	34,000
	②	人件費	2,520	2,520	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	49,238	26,411	22,076	35,890
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	26,300	12,827	10,641	18,000
		国庫・県支出金 (千円)	26,300	12,827	10,641	18,000
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	22,938	13,584	11,435	17,890

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	排水路改修工事 2路線 道路整備工事 1路線 消火栓設置工事 1箇所	排水路改修工事 2路線 道路整備工事 1路線		排水路改修工事 1路線 道路整備工事 1路線		排水路改修工事 2路線 道路整備工事 1路線 消火栓設置工事 2箇所	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	要望整備箇所数/市要望件数	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	75	67	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ はい ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ☐ F 改善の必要性 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
		☐ 該当する ☒ 該当しない	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ はい ☒ いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 消火栓を除き、要望施設の整備が行えました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 地元要望のある土地改良施設を順次整備しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 農業用施設の改良、更新を行うことにより、農業の生産基盤の維持、農業者の負担軽減が図られます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 請負等で実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 最適な補助事業を選択し、事業を実施しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 農業用施設の保全計画があれば、より確実に計画的な事業実施が可能となるのではないかと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	土地改良施設修繕事業	土地改良施設改良事業	
		再編後の事務事業	土地改良施設維持管理事業		
		(内容) どちらも地元要望により、老朽化した土地改良施設の更新を行う事業です。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 農業用施設を維持するための必要最低限の改良事業です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		安城市土地改良事業補助金交付要綱に準じています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 昭和40年代、50年代に整備された農業用施設の更新時期が迫ってきています。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 更新時期が集中する恐れがありますが、財源には限りがあります。限りある予算を有効活用し、農業用施設を適時的確に更新していくため、施設の保全計画を策定するよう検討していきます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	農業の生産基盤を維持するため、農業用施設の更新は必要不可欠です。限りある予算を有効活用するため、補助対応できる事業で、緊急性の高い施設を優先的に事業実施していきます。				